

貸借対照表

平成30年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産	143,496,626	85,781,941	57,714,685
現金預金	83,907,840	53,436,033	30,471,807
現金	223,705	783,476	△ 559,771
現金（地産保事業）	0	0	0
普通預金	78,364,178	46,470,288	31,893,890
普通預金（差引）	0	862,210	△ 862,210
振替貯金	5,319,957	5,320,059	△ 102
仮払金	0	9,128	△ 9,128
未収金	59,437,286	32,279,780	27,157,506
未収会費	151,500	57,000	94,500
未収会費	151,500	57,000	94,500
未収部会費	0	0	0
前払金	0	0	0
2 固定資産	1,207,063,267	1,369,634,065	△ 162,570,798
特定資産	1,121,638,118	1,265,357,459	△ 143,719,341
職員退職給付引当資産	86,964,045	102,826,255	△ 15,862,210
役員退職給付引当資産	16,030,000	13,760,000	2,270,000
減価償却積立資産	198,644,073	158,771,204	39,872,869
運転資金積立資産	200,000,000	200,000,000	0
地域医療促進事業等積立資産	620,000,000	790,000,000	△ 170,000,000
貸付金	2,287,500	2,562,500	△ 275,000
職員厚生貸付金	2,287,500	2,562,500	△ 275,000
郡市等医師会貸付金	0	0	0
その他固定資産	83,137,649	101,714,106	△ 18,576,457
車両運搬具	2	1,137,191	△ 1,137,189
什器備品	20,719,479	31,370,434	△ 10,650,955
建物附属設備	7,633,668	8,566,896	△ 933,228
共同施設負担金	0	0	0
ソフトウェア	40,989,427	42,852,832	△ 1,863,405
リース資産	13,305,600	17,297,280	△ 3,991,680
電話加入権	489,473	489,473	0
資 産 合 計	1,350,559,893	1,455,416,006	△ 104,856,113
II 負債の部			
1 流動負債	60,218,352	47,766,679	12,451,673
仮受金（差引）	0	862,210	△ 862,210
預り金	3,440,239	1,616,642	1,823,597
前受会費	3,000	0	3,000
前受金	0	0	0
未払金	56,775,113	45,287,827	11,487,286
2 固定負債	116,299,645	133,883,535	△ 17,583,890
職員退職給付引当金	86,964,045	102,826,255	△ 15,862,210
役員退職給付引当金	16,030,000	13,760,000	2,270,000
リース債務	13,305,600	17,297,280	△ 3,991,680
負 債 合 計	176,517,997	181,650,214	△ 5,132,217
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	1,174,041,896	1,273,765,792	△ 99,723,896
正 味 財 産 合 計	1,174,041,896	1,273,765,792	△ 99,723,896
負 債 ・ 正 味 財 産 合 計	1,350,559,893	1,455,416,006	△ 104,856,113

(貸借対照表に関する注記)

実施事業資産は、次のとおりである。

特定資産

減価償却積立資産 46,499,291

その他固定資産

車両運搬具 1

什器備品 3,727,228

建物附属設備 3,735,715

共同施設負担金 0

ソフトウェア 10,296,549

リース資産 6,511,408

電話加入権 239,535

合計 71,009,726

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

残存価額を零とする定額法を採用している。

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物・・・・・・定額法

その他・・・・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準について

1) 職員退職給付引当金については、自己都合退職による期末要支給額に相当する金額を計上している。

2) 役員退職給付引当金については、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引について

平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 消費税の会計処理について

税込方式をとっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当資産	102,826,255	7,276,320	23,138,530	86,964,045
役員退職給付引当資産	13,760,000	2,270,000	0	16,030,000
減価償却積立資産	158,771,204	39,872,869	0	198,644,073
運転資金積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
地域医療促進事業等積立資産	790,000,000	0	170,000,000	620,000,000
合 計	1,265,357,459	49,419,189	193,138,530	1,121,638,118

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に相当する額
職員退職給付引当資産	86,964,045	-	86,964,045
役員退職給付引当資産	16,030,000	-	16,030,000
減価償却積立資産	198,644,073	198,644,073	-
運転資金積立資産	200,000,000	200,000,000	-
地域医療促進事業等積立資産	620,000,000	620,000,000	-
合 計	1,121,638,118	1,018,644,073	102,994,045

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,310,520	10,310,518	2
什器備品	103,192,462	82,472,983	20,719,479
建物附属設備	32,437,853	24,804,185	7,633,668
共同施設負担金	0	0	0
ソフトウェア	115,393,014	74,403,587	40,989,427
リース資産	19,958,400	6,652,800	13,305,600
合 計	281,292,249	198,644,073	82,648,176

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表注記に記載をしているため、省略

2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当金	102,826,255	7,276,320	23,138,530	86,964,045
役員退職給付引当金	13,760,000	2,270,000	0	16,030,000
合 計	116,586,255	9,546,320	23,138,530	102,994,045